

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月 3日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22614009

研究課題名（和文） 知識基盤社会における専門的・技術的職業従事者の雇用・労働問題

研究課題名（英文） Employment and labour issues of professional and technical workers

研究代表者

綾部 広則（AYABE HIRONORI）

早稲田大学・理工学術院・准教授

研究者番号：80313211

研究成果の概要（和文）：本研究では、1970年代以降の専門的・技術的職業従事者の量的拡大と質的多様化がどのような背景のもと生じたのかについて、経済的要因および技術的要因の双方の観点から検討した。このうち、特に雇用・労働条件の変化が著しい編集者・写真家・研究マネジメント関連業務従事者については、聞き取り調査によりその実情の一端を明らかにした。成果の一部は、吉岡斉編著『通史 日本の科学技術』（原書房、2011年）に公表した。

研究成果の概要（英文）：

This research project examined the historical background of employment and labour situation of professional and technical workers of our times. Particularly, we focused not only on social and economic factor, as well as technological factor. Also we interviewed editors, photographers, research managers as their employment and labour situation changed so much.

Some of the outcomes of the research and discussions of this project were published in the book, "A Social History of Science & Technology in Japan at the turn of the Century", Hara-shobo, 2011, co-authored by the project members.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2012年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
総計	3,600,000	1,080,000	4,680,000

研究分野：時限

科研費の分科・細目：共生・排除

キーワード：知識基盤社会・専門的・技術的・雇用・労働

1. 研究開始当初の背景

近年、日本の世帯別所得分布が大きく変化し、格差構造が現れている。しかも、就労者の3分の1にのぼる非正規雇用の労働者が貧困状態に置かれているのみならず、正規社員

さえもが劣悪な雇用・労働条件のもとに置かれていることは周知のとおりである。

しかしながら、こうした格差構造が科学技術関連の専門職にも浸透しているという指摘は、国内はおろか、海外においてもほとんど

どない。日本では科学技術創造立国の掛け声のもと、世界でもトップレベルの研究開発投資がなされ、2008年には82万人という史上最大規模の研究者を擁するまでに達したにも関わらず、若手研究者の中には、「高学歴ワーキングプア」と称される博士号を有する失業者ないしは半失業者が増大しつつある。

博士号取得者については、近年、こうした格差構造に注意を喚起する声が出始めているが、こうした格差構造がどのような構造変化のもとに生じたのかという視点は希薄である。しかも、それ以外の専門的・技術的職業従事者全体については考察の対象となっていない。

1970年に295万人であった専門的・技術的職業従事者が、2005年には937万人へと増加し、なかでも平均年齢が低いことをみれば、博士号取得者の問題についても、専門的・技術的職業従事者をめぐる問題のなかに位置づけられるべきであり、それは全社会的に進行してきた格差社会化現象の一端と見なす必要がある。

このような現代日本における格差社会化現象の原因を探る場合、これまでグローバル経済やバブル崩壊後における企業の経営方針の変化、さらには昨年末以降の金融危機といった経済的・社会的要因に眼が向きがちであった。こうした要因が格差社会化現象を加速したことは確かである。

しかし経済的・社会的要因を見るだけでは十分ではない。なぜなら、その底流には現代の科学技術が引き起こした社会の構造変動があるからである。当面の課題への対処方策として経済的・社会的要因を考慮することが必要なことはいまでもないが、しかし次の構造変動までも見越した戦略も必要であり、そのためには、技術的要因も考慮すべきであろう。そのためには、学際的な研究によって変動の要因多面的に抉り出すことが求められている。

2. 研究の目的

こうした問題意識に基づき、本研究では、以下の諸点を明らかにすることを目的とした。

- (1) 専門的・技術的職業従事者の量的拡大と質的多様化の歴史的過程の分析
- (2) 近年著しい雇用・労働条件悪化の実情と原因の検討
- (3) 能力向上と雇用安定への方策の考察

3. 研究の方法

上記の目的を達成するために本研究では、科学技術論や高等教育論などを専門とする学際的研究グループを組織し検討を行った。

具体的には概ね以下の手順にしたがって実施した。

(1) まず、マクロな観点から、専門的・技術的職業従事者全体の量的拡大と質的多様化がどのような歴史的背景のもと起こったのかについて分析する。

(2) その上で、代表的分野における実情調査を行う。とくに構造変動が激しいと考えられるいくつかの業種に絞ってやや突っ込んだ聞き取り調査を行う。

その際、下記の点に留意する。

①経済的要因のみならず技術的要因も念頭におく。

②大学における競争的資金への重点シフトが研究現場に与えた影響も、この間の科学技術政策と関連付けながら検討する。

③さらに「専門職の派遣」(特に常用派遣)との関連も分析する。

(3) その上で、能力向上と雇用安定への方策の探求のために、日本的OJTや企業内教育、大学教育の現状、厚生労働省や文部科学省の諸政策の批判的総括を行う。また、組織化が困難な専門的・技術的職業従事者のスキルアップの問題に対する方策を探究する。

4. 研究成果

初年度(2010年度)は、専門的・技術的職業従事者の量的拡大と質的多様化の歴史的過程の解明に重点を置いた。この問題については、従来、もっぱら経済的・社会的観点から説明されることが多かったが、そうした観点のみならず、他にどのような要因があり得るか、まずは幅広く探ることから始めた。

そのために本プロジェクトと提携関係にある新通史フォーラムを活用して、さまざまな分野の専門家から幅広く意見聴取を行うとともに、国勢調査や労働力調査などの各種統計データおよびさまざまな文献で断片的に語られている事柄をまとめつつ、マクロな観点から専門的・技術的職業従事者の量的拡大と質的多様化の変化を分析した。このうち若手研究者の問題については、研究代表者がやや突っ込んだ検討を行った。これらの成果の一部は、新通史フォーラム等の研究会・学会において随時報告し、批判を仰いだ。

続く平成23(2010)年度には、前年度に実施した専門的・技術的職業従事者の量的拡大と質的多様化の歴史的過程をまとめることに力を注いだ。それらの成果の一部については、吉岡斉編著『新通史日本の科学技術』(全4巻+別巻、原書房刊、2011年)に公表した。

具体的には、まず、研究分担者である吉岡斉が、「国家体制と科学技術」と題して1995年以降の全体状況を俯瞰した後、研究協力者の後藤邦夫が「科学技術系専門職の雇用・労

働の構造変化」と題して専門的・技術的職業従事者が1970年代以降、どのような背景のもと拡大化していったプロセスと、今後の方向性を考えるためのいくつかの論点を提示した。

その上で、いくつかのケースについてやや詳細なまとめを行った。ここで研究代表者が行った「研究者の労働市場とキャリアパス」と題する博士課程修了者の雇用・労働問題に焦点をあてた報告についてやや詳細に説明するならば、博士課程修了者の雇用・労働問題については、すでにいくつかの先行研究があるが、前述のように実態報告か、あるいは科学技術人材養成政策の失敗という観点から論じたものが多い。

しかしながら、博士課程修了者の雇用・労働問題が生じたのはこうした要因だけに限定されるわけではなく、たとえばこの時期の科学技術政策と密接な関連をもっていたことを考慮に入れる必要がある。

周知のように昨今、科学技術政策においてはイノベーションが強調される傾向が強くなっており、従来の狭義の研究活動に限定されない人材を求める傾向が高くなっている。それは博士号取得者にも影響を与え、いまや研究者のキャリアのみならず、それ以外のさまざまなキャリアも視野に入れるべきだという政策となって表れている。

確かに科学技術政策におけるイノベーションの強調は最近の傾向であり、博士課程修了者の雇用・労働問題がそれ以前から顕在していたことを考えれば、時間的因果関係が逆であるという印象を受け、実際、本稿のなかでも、博士課程修了者の雇用・労働問題解決の切り札のひとつとしてこうしたキャリアパスの多様化が考案されたという解釈をとっているが、あらためてふりかえてみれば、言葉としてイノベーションが強調されてはいないにしろ、ほぼ同様の問題意識は科学技術政策のなかにあり、その点を考えれば、本来二つの事柄は同時進行の現象であると考えられる必要があるかもしれない。

いずれにしても、イノベーションに資する人材をもとめる政策意図とは裏腹に博士課程修了者の雇用・労働問題が生じている。これにどう対処するかについては、現時点では、おおよそ次の二つの対応策が考えられている。一つは、現時点は、イノベーション政策が効果を及ぼすまでのタイムラグとして捉えるという対応策である。この観点からは、現在は過渡的状况であり、時間がたてばやがてある程度緩和するという消極的対応策となる。もう一つは政策と現実との本質的なミスマッチを解消するいわば積極的な対応策である。そのためにはたとえば、博士課程学生の意識改革につながるような大学院教育の改善などが対応策として考えられるが、受

け入れ企業の意識改革など日本社会の改革が必要であり、小手先の対応策だけでは限界がある。

いずれにしても、両方策とも効果が表れるまでにはまだ時間を要するため、現時点で不利益を被っている比較的年齢層の高い博士課程修了者の雇用・労働問題への対策としては、たとえば、研究機関を新增設し常勤雇用として雇用するといった選択肢しか残されておらず、そうでなければ日本の知識基盤社会はやせ細るしかないというのが現時点における筆者の結論である。

なお、これ以外にも研究分担者の溝口元が「IT機器による障害者支援」と題して、福祉関連分野の報告を行った。また、研究協力者の桑原雅子が「雇用・労働のジェンダー構造とその変化」と題する論考を掲載し、ジェンダーの観点から専門的・技術的職業従事者の雇用・労働問題を分析した。

このように、第2年目の成果は、専門的・技術的職業従事者の雇用・労働環境の歴史的過程の叙述にとどまらず、それらがなぜ近年悪化しつつあるのか、さらにはどのような改善策があり得るのかについても考察を行ったものであった。その意味では、本研究の目的の(2)近年著しい雇用・労働条件悪化の実情と原因の検討のみならず、部分的には(3)能力向上と雇用安定への方策の考察にまで踏み込んだ成果が第2年度で得られた。

しかしながら、第2年度での成果は歴史的過程の解明に軸足を置いていたため、共時的に実情を解明するという点にやや欠けるといった問題があった。この点については、当初2011年度に具体的な聞き取り調査を実施する予定であったが、東日本大震災の発生にもなう混乱により十分な調査が見込めない状態が生じたため、聞き取り調査は最終年度に実施することを余儀なくされた。

ただし、前述のように専門的・技術的職業のなかには、構造的変化の比較的激しい業種とあまり激しくない業種がある。そこで今回は、特に近年環境変化が激しいと考えられるいくつかの業種（編集者、写真家、研究マネジメント関連業務従事者）に絞って集中的に聞き取り調査を実施した。

その結果、今回聞き取りを行った業種では全般的に、2000年前後を境にそれまでとは違った雇用・労働環境が発生していること、特に編集者、写真家など一部の業種においては、新技術の登場がそれらの雇用・労働環境の変化に著しく影響を与え、場合によっては仕事内容が全く変化しているということ、また資格制度が雇用・労働において必ずしも有効に機能しているとはいえず、むしろスキルや基本的能力が重要である等の事実が浮かび上がった。

今回の研究では、調査対象・範囲を構造的変化が激しいと思われる業種に絞ったこともあり、研究目的(3)能力向上と雇用安定への方策の考察についてはやや手薄なものとなった。ただし、これまであまり語られてこなかった当事者の声を取り上げ、それらを横断的に比較することで、専門的・技術的職業従事者に共通すると思われる特徴を抽出できた点は今後実施されるであろう定量的調査の基礎資料にもなるものと思われる。また、今回は、特に最も活躍していると思われる40歳代～50歳代を対象としたが、今後は対象業種の拡大に加え、年齢階層を考慮に入れることで引き続き専門的・技術的職業従事者の雇用・労働問題の実態に肉薄していきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

①溝口元「精神保健福祉士国家試験における職業倫理関連問題」『人間の福祉』26巻、査読有、2012年、59～72ページ。

[学会発表] (計1件)

①Hironori AYABE, “Comments on Social Implications of Science and Technology in Present-day Japan: Politics, Labor, Gender, and Culture”, Society for Social Studies of Science with Japanese Society for Science and Technology Studies, August 26, 2010, University of Tokyo

[図書] (計5件)

①塚原修一「世紀転換期の政策動向—科学技術と高等教育を対象に」吉岡斉他編著『新通史 日本の科学技術』別巻、2012年、131～153ページ。

②綾部広則「研究者の労働市場とキャリアパス」吉岡斉他編著『新通史 日本の科学技術』第3巻、2011年、147～165ページ。

③綾部広則「教育研究機関の国際化」吉岡斉他編著『新通史 日本の科学技術』第3巻、2011年、78～99ページ。

④吉岡斉「国家体制と科学技術」吉岡斉他編著『新通史 日本の科学技術』第1巻、2011年、2～13ページ。

⑤溝口元「IT機器による障害者支援」吉岡斉他編著『新通史 日本の科学技術』第4巻、2011年、311～320ページ。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

綾部 広則 (AYABE HIRONORI)

早稲田大学・理工学術院・准教授

研究者番号：80313211

(2) 研究分担者

吉岡 斉 (YOSHIOKA HITOSHI)

九州大学・大学院比較社会文化研究院・教授

研究者番号：30174890

溝口 元 (MIZOGUCHI HAZIME)

立正大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：80174051

塚原 修一 (TSUKAHARA SHUICHI)

国立教育政策研究所・高等教育研究部・部長

研究者番号：00155334

(H24～)

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

後藤 邦夫 (GOTO KUNIO)

桃山学院大学・名誉教授

桑原 雅子 (KUWABARA MASAKO)

NPO 法人学術研究ネット・理事